

Press Release

データ・アプリケーション初テレビ CM、
「企業と社会をデータでつなげる」をメッセージに
「つなぐ」篇、「もしも」篇が2024年2月8日（木）より放映開始

株式会社データ・アプリケーション（本社：東京都中央区、代表取締役社長：安原 武志、略称：DAL、スタンダード市場：3848）は、当社初となるテレビ CM「つなぐ」篇と「もしも」篇を2024年2月8日（木）より放映します。また、テレビでの放映に先駆けて、本日2月5日（月）よりテレビ CMをDALの公式サイトおよびYouTubeチャンネルにて公開します。

<つなぐ篇> (30秒 ver)



<もしも篇> (30秒 ver)



※CM放送は15秒 verを中心に放送されます。

■テレビCM「つなぐ」篇

CM「つなぐ」篇では、私たちの生活やこの国の商取引を支えている目には見えない様々な「データ」を複数色の光で、また、女性ダンサーをメインキャストに、「つなぐ」を表現しました。企業と社会をデータでつなげることでその先にあるイノベーションを訴求しています。

■テレビCM「もしも」篇

CM「もしも」篇では、データ・アプリケーションが存在しない＝データ連携ができていない世界をコミカルに描き、業務のデジタル化やデータ連携の重要性、ひいては企業と社会をデータでつなげるDALの存在価値を伝えています。

■概要

タイトル	「つなぐ」篇・「もしも」篇
放送開始日	2024年2月8日～（テレビ東京）、2024年2月12日～（テレビ朝日）
放送エリア	全国（一部地域を除く）

DAL は企業間電子データ交換（EDI）ソフトウェア市場においては、約 4 割の国内シェア※を誇るマーケットリーダーです。加えて、シングルプラットフォームで企業間・部門間・クラウド・SaaS など分散したデータをさまざまな連携方法でボーダーレスにつなげるデータ連携ソリューションを販売しており、現在は、企業価値向上のため採用活動や広報 IR 活動を強化しています。

この度、長期的な未来を見据えた戦略的投資のひとつとして、更なる認知度向上を目指し、まずは「データ・アプリケーション」（DAL）という社名を幅広く多くの方に知っていただくため、テレビ CM での広告宣伝を行うこととなりました。

今後もテレビ CM をはじめ、積極的に広告・宣伝活動を行うことで認知度向上と事業理解を促進してまいります。

※出典：株式会社富士キメラ総研 「ソフトウェアビジネス新市場 2023 年版」

以上

◆株式会社データ・アプリケーション（DAL）について

DAL は、1992 年に UNIX 向けの製品をリリースして以来、EDI（電子データ交換）を中心にデータ連携分野において信頼性の高いパッケージソフトウェア「ACMS（Advanced Communication Management System）シリーズ」を提供してきました。「ACMS シリーズ」は、国内の EDI パッケージ市場でリーダーシップを確立しており、すでに 2,933 社 14,571 サイトを越える企業のミッションクリティカルなシステムで稼働しています。ビジネス変化に強く、新たなイノベーションを生み出す企業のデータ連携ソリューションを今後も提供してまいります。

（導入数：2023 年 6 月末時点）

【HP】 <https://www.dal.co.jp/>

【Facebook】 <https://www.facebook.com/DataApplications/>

【X】 https://twitter.com/dal_acms

【note】 <https://note.com/dataapplications/>

<本件についてのお問い合わせ先>

経営企画管理本部
E-Mail : ir@dal.co.jp
Tel : 03-6370-0909

※現在、働き方改革の観点から、在宅勤務と出社のハイブリッド勤務推奨のため、お電話でのお問い合わせの場合、折り返しのお電話になりますことをご了承下さい。

※当資料の内容には、将来に対する見通しが含まれている場合がありますが、実際の業績はさまざまな要素により、これら見通しと大きく異なる結果となり得ることをご了承下さい。また、会社の業績に影響を与え得る事項の詳細内容につきましては、決算短信の「事業等のリスク」をご参照下さい。しかしながら、業績に影響を与え得る要素は「事業等のリスク」に記載されている事項に限定されるものではないことをご留意下さい。

※ DAL, ACMS, ACMS Apex, AnyTran, E²X, WebFramer, RACCOON, OCRtran は、株式会社データ・アプリケーションの日本および海外での商標または登録商標です。

※ 本文中に記載されている会社名、製品名等は、各社の登録商標または商標です。